



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月22日
上場取引所 東

上場会社名 カップ・クリエイト株式会社
 コード番号 7421 URL <http://www.kappa-create.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小澤 俊治
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長兼経理部長 (氏名) 小林 元樹 TEL 045-224-7095
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	74,814	△1.8	1,057	68.1	1,529	101.1	△267	-
2019年3月期	76,158	△3.3	629	66.5	760	47.0	142	△82.4

(注) 包括利益 2020年3月期 △270百万円 (△281.1%) 2019年3月期 149百万円 (△82.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△5.45	-	△2.2	5.3	1.4
2019年3月期	2.92	2.92	1.2	2.5	0.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 -百万円 2019年3月期 -百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	28,926	12,082	41.8	244.83
2019年3月期	29,130	11,905	40.8	243.22

(参考) 自己資本 2020年3月期 12,077百万円 2019年3月期 11,873百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	3,748	△2,124	△765	5,941
2019年3月期	1,780	△1,084	△3,230	5,083

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	-	0.00	-	5.00	5.00	246	172.9	2.1
2020年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0	0.0	0.0
2021年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 2021年3月期の配当につきましては、現在、未定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予測につきましては、新型コロナウイルスの影響により、現時点では合理的に算定することが困難なことから未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	49,414,578株	2019年3月期	49,414,578株
2020年3月期	82,048株	2019年3月期	594,148株
2020年3月期	49,135,879株	2019年3月期	48,769,628株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	62,499	△1.5	1,080	110.2	1,539	140.2	△209	—
2019年3月期	63,427	△2.6	514	97.4	640	18.6	21	△97.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	△4.27	—
2019年3月期	0.44	0.44

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	27,097	12,081	44.6	244.90
2019年3月期	27,010	11,841	43.8	242.07

(参考) 自己資本 2020年3月期 12,081百万円 2019年3月期 11,818百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において品質・サービス向上に向けた店舗オペレーションの改善に取り組み、商品廃棄ロスの減少及びシフトコントロールによる人件費の適正化を行った結果、営業利益・経常利益において利益増加となりましたが、新型コロナウイルスの感染拡大による外出自粛要請や新型コロナウイルスの終息時期が見通せず、これに起因した来客数・売上高への影響を慎重に検討した結果、減損損失を計上し、繰延税金資産の取り崩しを行いました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、米中貿易戦争の長期化や海外経済の減速によって製造業の生産活動が落ち込んだことに加え、比較的堅調だった非製造業においても相次ぐ自然災害や消費税増税の影響が徐々に顕在化してきたため、年度後半からは力強さを欠いたものになりました。更に本年1月以降、中国の武漢に端を発して世界的に拡散した新型コロナウイルスの影響で、インバウンド需要が急速に減少しております。その上、2月初頭の「ダイヤモンド・プリンセス号」問題を通じて我が国でも新型コロナウイルスの感染が確認され、サービス消費を中心に個人消費も抑制されだしたことから、景気後退色が鮮明となりました。

外食産業におきましては、人件費や物流費の上昇、食材価格の高騰、消費者のニーズの多様化とコストパフォーマンス意識の高まり、消費税増税などによって厳しい経営環境が続いている中、新型コロナウイルスの感染拡大が明らかになったため臨時休業や営業時間の短縮を余儀なくされております。このような事態の軽減策としてテイクアウト専用メニューやランチの拡充を図る動きが広がっているものの、中食との競合が一層激化することになり、今後も予断を許さない状況にあります。

このような状況の中、当社の主力事業である回転寿司事業におきましては、より魅力的かつ付加価値の高いメニュー・商品の開発・販売を基盤としつつ、ブランド認知向上も含めた様々なプロモーション活動と、店舗オペレーションの一層の強化を通じて、既存顧客の満足度向上と新規顧客の獲得に努めたことで、既存店昨対比は堅調に推移し、連結業績は計画通りに進捗してまいりました。しかしながら新型コロナウイルスの感染が深刻化してきた2月下旬から3月になると、北海道を皮切りに大都市圏で週末の外出自粛要請が出され、来店客数の急激な減少に見舞われました。また新型コロナウイルスの感染拡大の抑止を目的とした一部店舗の臨時休業や時短営業等を実施したことから、3月の既存店売上が前年を大幅に下回る結果となりました。

今後も新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言に基づく外出自粛要請やコロナウイルスの終息時期が見通せず、これに起因した来客数・売上高への影響を慎重に検討した結果、当第4四半期連結会計期間において固定資産に対して「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損処理を行い減損損失714百万円を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は748億14百万円(前年同期比1.8%減)、営業利益は10億57百万円(前年同期比68.1%増)、経常利益は15億29百万円(前年同期比101.1%増)、親会社株主に帰属する当期純損失は2億67百万円(前年同期は親会社に帰属する当期純利益1億42百万円)となりました。

次に事業の種類別セグメントの概況をご報告申し上げます。

<回転寿司事業>

回転寿司事業におきましては、バイヤーが厳選して買い付けた「みなみ鮪」を代表とした「鮪祭り」や令和初の節分として、くじ付きの恵方巻、ひな祭りを鮮やかに彩る「ちらし寿司」など、より希少性や季節感・限定感のある商品を提供してまいりました。また、ランチやディナーだけでなく、幅広い目的でかっぱ寿司を利用して頂きたいという思いから多様化するお客様の嗜好にお応えすべくサイドメニューの強化にも継続して取り組み、関西のラジオ番組内で開発された「ホンマ・ミーア・カレー」を関西圏の店舗限定で販売を実施。有名店監修の「本格ラーメンシリーズ」は、第一弾～第八弾までの累計販売数を600万食突破し、かっぱ寿司の大ヒットシリーズとなっております。さらにスイーツブランド「ごちCAFE」はサービス名称はそのままに、商品ラインナップ及びロゴを一新し、お寿司に負けない、本格的で季節感のある「ごちそうスイーツ」をテーマに新ブランドコンセプトのもと、より美味しく、洗練された商品を開発してまいりました。

また、決済方法の多様化・キャッシュレス化への対応の一環としてスマホ決済サービスを全店舗にて導入し、国内のキャッシュレス化への対応とその需要に応えるとともに、テイクアウトだけでなく宅配デリバリーサービスの拡充など今後も快適なお食事をしていただける環境整備に積極的に取り組んでおります。

店舗オペレーションにおきましては、引き続き商品・サービスのクオリティ向上を最優先としながら商品提供時間やウェイティング・タイムの短縮に向けた活動を強化し、不満要因の排除とお客様満足度の持続的な向上に取り組んでまいりました。

店舗面におきましては、2019年11月にイオンモール下妻店を出店いたしました。また、積極的に店舗資産の活性化を図るべく、不採算店舗を中心に当第4四半期連結累計期間において5店舗を閉店した結果、当第4四半期末の店舗数は327店舗となりました。

以上の結果、回転寿司事業の売上高は625億22百万円(前年同期比1.4%減)となりました。

<デリカ事業>

デリカ事業におきましては、コンビニエンスストアを中心とした寿司弁当、調理パン等の新規取引先の拡大、既存顧客の販売強化及びコスト構造の見直しに取り組んでおります。

以上の結果、デリカ事業の売上高は122億91百万円(前年同期比3.5%減)となりました。

2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、289億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億3百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が8億57百万円増加、売掛金が1億55百万円増加、リース資産が3億74百万円減少、敷金及び保証金が3億60百万円減少、繰延税金資産(長期)が4億49百万円減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における総負債は、168億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億80百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が6億97百万円減少、社債が7億円増加、短期借入金が99百万円減少、店舗閉鎖引当金が2億41百万円増加、一年内返済予定の長期借入金が8億円減少、長期未払金が2億69百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、120億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億76百万円増加いたしました。これは主に、配当金支払による2億43百万円減少、親会社株主に帰属する当期損失2億67百万円により利益剰余金が減少、新株予約権の行使により自己株式が4億80百万円減少及びその他資本剰余金が2億33百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュフローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが37億48百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローが21億24百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローが7億65百万円減少した結果、前連結会計年度末より8億57百万円増加し、59億41百万円(前連結会計年度末は50億83百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は37億48百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4億52百万円、減価償却費18億60百万円、減損損失7億14百万円、売上債権の増加1億55百万円、仕入債務の減少6億97百万円、法人税等の支払による支出2億80百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は21億24百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出20億53百万円、無形固定資産の取得による支出59百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7億65百万円となりました。これは主に、社債の発行による収入19億62百万円、自己株式の処分による収入6億78百万円、長期借入金の返済による支出8億円、社債の償還による支出13億円、ファイナンス・リース債務の返済による支出2億69百万円、割賦債務の返済による支出7億21百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の事業環境につきましては、国内外における新型コロナウイルスの感染拡大を受け、政府は大都市圏の7都府県に留まらず全国40道府県に対しても緊急事態宣言を発令しました。このため不要不急の外出自粛による来店客数の激減とともに、営業店舗の全国規模での休業や営業時間短縮を余儀なくされております。

当社といたしましては現在、一部店舗の臨時休業や時短営業等を実施し、より厳しく様々なコストのコントロールを行っておりますが、消費活動の停滞がいつまで続くのか、見通しが困難な状況となっております。

以上により今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの影響により、現時点では合理的に算定することが困難なことから未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,083	5,941
売掛金	2,357	2,512
商品及び製品	341	347
原材料及び貯蔵品	330	287
その他	1,750	939
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	9,863	10,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,615	27,426
機械装置及び運搬具	4,578	5,153
工具、器具及び備品	5,073	6,036
土地	2,365	2,355
リース資産	2,129	1,754
建設仮勘定	6	124
減価償却累計額	△29,812	△30,300
有形固定資産合計	11,957	12,551
無形固定資産	404	358
投資その他の資産		
投資有価証券	851	849
敷金及び保証金	5,177	4,817
繰延税金資産	486	36
その他	330	213
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	6,836	5,907
固定資産合計	19,198	18,816
繰延資産		
社債発行費	68	81
繰延資産合計	68	81
資産合計	29,130	28,926

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,499	2,802
短期借入金	99	—
1年内返済予定の長期借入金	800	—
1年内償還予定の社債	1,110	1,490
未払金	1,981	1,944
未払費用	1,653	1,513
リース債務	278	164
未払法人税等	425	438
賞与引当金	149	232
株主優待引当金	114	118
店舗閉鎖損失引当金	17	258
その他	786	1,153
流動負債合計	10,916	10,116
固定負債		
社債	2,685	3,005
長期末払金	1,700	1,970
リース債務	359	194
資産除去債務	1,397	1,404
繰延税金負債	—	0
その他	164	151
固定負債合計	6,307	6,727
負債合計	17,224	16,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,800	9,800
資本剰余金	2,293	2,527
利益剰余金	343	△167
自己株式	△557	△77
株主資本合計	11,879	12,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5	△4
その他の包括利益累計額合計	△5	△4
新株予約権	23	—
非支配株主持分	8	4
純資産合計	11,905	12,082
負債純資産合計	29,130	28,926

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	76,158	74,814
売上原価	37,388	35,812
売上総利益	38,769	39,002
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	18,186	17,709
賞与引当金繰入額	149	232
退職給付費用	80	84
地代家賃	5,305	5,097
株主優待引当金繰入額	312	303
その他	14,108	14,516
販売費及び一般管理費合計	38,140	37,944
営業利益	629	1,057
営業外収益		
受取利息	51	45
受取配当金	36	85
受取家賃	230	245
自動販売機収入	54	45
協賛金収入	36	101
債務免除益	—	196
雑収入	46	96
営業外収益合計	454	817
営業外費用		
支払利息	42	35
社債利息	35	33
賃貸収入原価	194	213
雑損失	52	63
営業外費用合計	323	346
経常利益	760	1,529
特別利益		
固定資産売却益	65	3
店舗閉鎖損失引当金戻入額	71	1
新株予約権戻入益	—	14
特別利益合計	137	19
特別損失		
固定資産除却損	97	107
減損損失	859	714
店舗閉鎖損失引当金繰入額	17	274
その他	20	—
特別損失合計	993	1,096
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△96	452
法人税、住民税及び事業税	253	273
法人税等調整額	△501	450
法人税等合計	△247	724
当期純利益	150	△271
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	8	△4
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	142	△267

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	150	△271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	1
その他の包括利益合計	△1	1
包括利益	149	△270
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	140	△266
非支配株主に係る包括利益	8	△4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,800	2,263	445	△624	11,884
当期変動額					
剰余金の配当			△243		△243
親会社株主に帰属する当期純利益			142		142
自己株式の処分		29		66	96
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	29	△101	66	△4
当期末残高	9,800	2,293	343	△557	11,879

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△4	△4	34	-	11,914
当期変動額					
剰余金の配当					△243
親会社株主に帰属する当期純利益					142
自己株式の処分					96
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	△1	△10	8	△3
当期変動額合計	△1	△1	△10	8	△8
当期末残高	△5	△5	23	8	11,905

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,800	2,293	343	△557	11,879
当期変動額					
剰余金の配当			△243		△243
親会社株主に帰属する当期純利益			△267		△267
自己株式の処分		233		480	714
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	233	△511	480	202
当期末残高	9,800	2,527	△167	△77	12,082

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△5	△5	23	8	11,905
当期変動額					
剰余金の配当					△243
親会社株主に帰属する当期純利益					△267
自己株式の処分					714
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	1	△23	△4	△26
当期変動額合計	1	1	△23	△4	176
当期末残高	△4	△4	-	4	12,082

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△96	452
減価償却費	1,677	1,860
減損損失	859	714
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	82
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△138	241
受取利息及び受取配当金	△87	△131
支払利息及び社債利息	77	69
固定資産除却損	97	107
固定資産売却損益(△は益)	△65	△3
売上債権の増減額(△は増加)	△277	△155
たな卸資産の増減額(△は増加)	△32	37
仕入債務の増減額(△は減少)	△375	△697
未払金の増減額(△は減少)	73	△22
未払消費税等の増減額(△は減少)	△105	460
未払費用の増減額(△は減少)	△110	△139
その他	561	1,137
小計	2,047	4,013
利息及び配当金の受取額	36	85
利息の支払額	△76	△70
法人税等の支払額	△226	△280
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,780	3,748
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,753	△2,053
有形固定資産の売却による収入	797	13
無形固定資産の取得による支出	△234	△59
敷金及び保証金の差入による支出	△10	△61
敷金及び保証金の回収による収入	153	44
その他	△35	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,084	△2,124
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△149	△99
長期借入金の返済による支出	△826	△800
配当金の支払額	△242	△242
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△406	△269
社債の発行による収入	—	1,962
社債の償還による支出	△1,110	△1,300
割賦債務の返済による支出	△591	△721
自己株式の処分による収入	51	678
ストックオプションの行使による収入	44	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,230	△765
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,533	857
現金及び現金同等物の期首残高	7,617	5,083
現金及び現金同等物の期末残高	5,083	5,941

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提供する商品、サービス等により「回転寿司事業」「デリカ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「回転寿司事業」は、回転寿司チェーン「かっぱ寿司」の運営を行っております。「デリカ事業」は、関東・関西・中京地区において主にコンビニエンスストア向け寿司・調理パンの製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	回転寿司事業	デリカ事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	63,427	12,731	76,158
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	346	346
計	63,427	13,077	76,504
セグメント利益	514	84	599
セグメント資産	25,984	3,146	29,130
その他の項目			
減価償却費	1,528	149	1,677
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,458	224	2,682

当連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	回転寿司事業	デリカ事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	62,522	12,291	74,814
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	292	292
計	62,522	12,584	75,107
セグメント利益又は損失(△)	1,051	△21	1,029
セグメント資産	25,864	3,062	28,926
その他の項目			
減価償却費	1,706	152	1,858
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,007	218	3,226

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	76,504	75,107
セグメント間取引消去	△346	△292
連結財務諸表の売上高	76,158	74,814

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	599	1,029
セグメント間取引消去	30	28
連結財務諸表の営業利益	629	1,057

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,130	28,926
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の資産合計	29,130	28,926

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,677	1,858	—	—	1,677	1,858
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,682	3,226	—	—	2,682	3,226

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

「回転寿司事業」において減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては、「回転寿司事業」859百万円であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

「回転寿司事業」において減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては、「回転寿司事業」697百万円、「デリカ事業」17百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	243.22円	244.83円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	2.92円	△5.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	2.92円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	142	△267
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	142	△267
期中平均株式数(千株)	48,769	49,135
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	28	－
(うち新株予約権(千株))	(28)	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

3. 株主資本において自己株式として計上されている従業員持株会信託口が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度644千株、当連結会計年度278千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度594千株、当連結会計年度82千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。